

決算公告

第23期（2021年7月1日から2022年6月30日まで）
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表

パスロジ株式会社

東京都千代田区神田神保町一丁目6番地1

代表取締役社長 小川 秀治

貸借対照表
(2022年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	301,508	流 動 負 債	212,054
現金及び預金	80,286	1年内返済予定の長期借入金	11,436
売掛金	32,049	未払金	11,375
前払費用	8,913	未払費用	25,594
預け金	178,628	未払法人税等	19,468
その他	1,629	未払消費税等	5,034
固 定 資 産	362,362	前受収益	121,826
有形固定資産	45,504	その他	17,319
建物	14,309	固 定 負 債	58,081
構築物	815	長期借入金	58,081
工具器具備品	308	負 債 合 計	270,135
土地	31,572	(純 資 産 の 部)	
減価償却累計額	△1,501	株 主 資 本	378,547
無形固定資産	68,405	資 本 金	100,000
ソフトウェア	51,333	利益剰余金	278,787
ソフトウェア仮勘定	17,071	利益準備金	23,195
投資その他の資産	248,452	その他利益剰余金	255,591
投資有価証券	223,364	繰越利益剰余金	255,591
差入保証金	17,822	自 己 株 式	△240
長期前払費用	1,326	評価・換算差額等	15,187
繰延税金資産	5,939	その他有価証券評価差額金	15,187
資 産 合 計	663,870	純 資 産 合 計	393,735
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	663,870

損 益 計 算 書

(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		408,489
売 上 原 価		113,564
売 上 総 利 益		294,925
販売費及び一般管理費		220,625
営 業 利 益		74,300
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	12,766	
そ の 他	236	13,002
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	756	
支 払 保 証 料	365	
そ の 他	76	1,199
経 常 利 益		86,103
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	29,072	29,072
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,780	
事 務 所 移 転 費 用	1,133	
減 損 損 失	1,945	5,860
税 引 前 当 期 純 利 益		109,316
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	36,002	
法 人 税 等 調 整 額	△3,445	32,557
当 期 純 利 益		76,759

株主資本等変動計算書

(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	100,000	18,997	225,018	244,016	△240	343,776	17,890	17,890	361,667
当期変動額									
剰余金の配当		4,198	△46,186	△41,987		△41,987			△41,987
当期純利益			76,759	76,759		76,759			76,759
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							△2,703	△2,703	△2,703
当期変動額合計	—	4,198	30,572	34,771	—	34,771	△2,703	△2,703	32,067
当期末残高	100,000	23,195	255,591	278,787	△240	378,547	15,187	15,187	393,735

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～23年
構築物	15年
工具器具備品	5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用）	5年
ソフトウェア（市場販売目的）	3年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒実績がなく、また貸倒懸念債権等もないため、当事業年度においては、貸倒引当金を計上しておりません。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

PassLogicのパッケージソフトウェア販売等については、顧客が当該製品等に対する支配を獲得し、履行義務が引き渡し時等に充足されるので、「一時点で認識する収益」としています。

また、PassLogicの利用ライセンス及び保守サポートの提供等については、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務がサービスの提供が完了した時点で充足されるので、「一定期間にわたって認識する収益」としています。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との契約が工程毎に分割されるものの、全体として単一の履行義務であると判断される自社製品のカスタマイズ等の受託開発契約の一部は結合の上、進捗度を合理的に見積り、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の繰越利益剰余金の期首残高への影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これによる当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	2,000,000 株
------	-------------

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	600 株
------	-------

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2021 年 9 月 29 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	41,987 千円
1 株当たり配当額	42 円 00 銭 (21 円 00 銭)
基準日	2021 年 6 月 30 日
効力発生日	2021 年 9 月 30 日

(注) 当社は、2021 年 10 月 5 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。1 株当たり配当額については、当該株式分割を考慮した数値として () 内に記載しております。

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年9月29日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	37,988千円
配当金の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	19円00銭
基準日	2022年6月30日
効力発生日	2022年9月30日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税等	2,016千円
未払賞与	6,912 "
未払賞与に係る社会保険料	1,038 "
減価償却超過額	1,236 "
資産除去債務	708 "
その他	2,058 "
繰延税金資産合計	<u>13,970千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△8,031千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△8,031 "</u>
繰延税金資産の純額	<u>5,939千円</u>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、一時的な余資は短期的な預金等で運用し、一部の余剰資金について効率的な運用を図ることを目的として、投資有価証券への投資を行っております。また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続に従い、債権回収の状況について定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度（2022年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	223,364	223,364	—
差入保証金	17,822	17,730	△92
資産計	241,186	241,094	△92
1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	69,517	69,103	△413
負債計	69,517	69,103	△413

(注) 「現金及び預金」、「売掛金」、「預け金」、及び「未払金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり当期純利益 38円39銭
- 1株当たり純資産 196円93銭

(注) 当社は、2021年10月5日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

一定期間にわたって認識する収益	327,227 千円
一時点で認識する収益	81,262 〃
顧客との契約から生じる収益合計	408,489 〃
その他の収益	— 〃
外部顧客への売上高	408,489 千円

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 1. 資産の評価基準及び評価方法 (4) 収益及び費用の計上基準」をご参照ください。

以 上